

令和 5 年 6 月 7 日現在

機関番号：12603

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01465

研究課題名（和文）国際安全保障の協働化／分業化：アフリカにおけるパートナーシップ平和活動の比較

研究課題名（英文）Cooperation and Division of Labor of International Security: Comparison of Partnership Peace Operations in Africa

研究代表者

篠田 英朗（Shinoda, Hideaki）

東京外国語大学・大学院総合国際学研究院・教授

研究者番号：60314712

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、国際安全保障における協働化／分業化の状況を分析するため、アフリカに展開する国際平和活動の調査・比較を通じて、国連と地域機構・準地域機構が協力して行うパートナーシップ国際平和活動がアフリカでのみ発展している状況の背景を解明した。本研究は、国連PKOが遂行できない武力行使を伴う活動をアフリカでは（準）地域機構が担うことができるため、パートナーシップ平和活動はアフリカでのみ進んできた、という仮説を、国際安全保障の協働化／分業化の仕組みに着目して検証した。主要なアフリカの国際平和活動に焦点をあてて、理論・組織・情勢分析を通じて、国際安全保障の協働化・分業化を解明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

パートナーシップ国際平和活動は、国際平和活動全体の近年の傾向を象徴する重要テーマであり、それがアフリカでなぜ常態化しているのかを解明することは、焦点の課題である。さらに地域機構・イニシアチブの役割の増大は、国際安全保障システムの進展そのものに関わる事項である。パートナーシップ国際平和活動の性格の解明を通じて、現代の国際安全保障システムの特徴を捉える大きな手掛かりが得られることも、本研究が示していることである。

研究成果の概要（英文）：This research has analyzed the development of partnership international peace operations in Africa by focusing on the cooperation / division of labor in international security through research on international peace operations in Africa. The major reason of the circumstance is the existence of various regional and sub-regional organizations in Africa which take part in international peace operations very actively. The research has utilized examinations from the perspectives of theory, organization and political contexts of the division of labor in international security.

研究分野：国際政治

キーワード：国際安全保障 パートナーシップ国際平和活動 国連 PKO 地域機構 法の支配 集団的自衛権 集団安全保障

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

冷戦終焉直後の 1990 年代前半の武力紛争数の増加の後、21 世紀に入ってからしばらくの間、武力紛争数は減少傾向を見せていた。しかし 2010 年代には再び増加に転じ、1990 年代を上回る武力紛争数の高止まりの傾向が続いている。武力紛争に対応する紛争解決の国際平和活動の政策としては、伝統的には国連による平和維持活動 (PKO) が主要なものであった。しかし国連 PKO は、2010 年代前半に史上最大規模の 12 万人台の要員派遣数を約 80 億ドルの予算で展開するピーク時を頂点にして、2010 年代後半からミッション数・要員規模・予算規模において減少の一途をたどっている。現在は、ピーク時の 2 割程度を削減した規模で、大幅に増加した世界の武力紛争に対応しなければならない状況となっている。この状況において重要性を高めているのが、国連が様々な (準) 地域機構と協力して平和活動を行う「パートナーシップ」方式である。近年の国連 PKO はアフリカ大陸を中心に展開しているが、そこで AU (アフリカ連合) だけでなく、ECOWAS (西アフリカ諸国経済共同体)、IGAD (政府間開発機構)、SADC (南部アフリカ開発共同体) などの準地域機構が、活発な平和活動を行い、国連とも連携している。もっともパートナーシップ国際平和活動の傾向それ自体は、アフリカだけに限定されるものではない。より活発に地域機構が展開しているのは、むしろヨーロッパにおいてであるとも言える。しかし実態として、国際平和活動の大多数がアフリカで展開している実情を反映して、アフリカにおいてこそ、パートナーシップ国際平和活動が最も広範に深く追求されていることもまた事実である。

背景には、AU が「アフリカ平和安全保障アーキテクチャー」を設定し、アフリカ大陸内の準地域機構を体系的に位置づける形で、危機対応能力を高めようとして来ていることがある。またそこに EU (ヨーロッパ連合) が、独自の介入行動、能力制度構築支援、資金提供を通じて、積極的な支援を提供し、パートナーシップのすそ野を広げていることも大きい。すでにパートナーシップが現代の国際平和活動の一つの大きな特徴であることについて広範な認識があるわけである。ただし学界においても、実務家間においても、パートナーシップをめぐる調査研究が十分に深まっているとまでは、まだ言えない。その理由の一つは、実際のパートナーシップの形態が多様であることである。個々の事例それぞれに特有の複雑さがあり、一つとして同じ形態がないのは、個々の事例の実情に応じてパートナーシップのあり方が見定められているからである。学界における先行研究では、こうした複雑な事例の存在をふまえた上で、個々の組織に着目する手法が主にとられてきた。こうした情勢の中、あらためて求められるのは、個々のパートナーシップ平和活動の特徴を捉えた上で、一つの事例に拘泥することなく、パートナーシップの総合的な傾向や類型の分析へとつなげていく研究である。具体的な事例の特徴や相違をできる限り詳細に把握しつつ、鳥瞰的な政策的背景も視野に入れていかなければならない。

2. 研究の目的

本研究では、「国際安全保障の協働化/分業化：アフリカにおけるパートナーシップ平和活動の比較」の観点から、パートナーシップ国際平和活動の分析を行った。パートナーシップ国際平和活動が、特にアフリカで、発展している背景には、国際安全保障システム全体の動向と、アフリカ特有の事情とがある。全体に対する視点と、部分に対する視点を組み合わせることによって、国際安全保障の地域レベルでの協働化・分業化の実態を、より深く分析していくことができる。またすでに先行研究として研究代表者は、2017 - 19 年度に、科学研究費補助金研究基盤 (B)「国際立憲主義から見たパートナーシップ平和活動の意義」を行っており、規範面に着目したパートナーシップ国際平和活動の基礎研究を実施済である。本研究は、その基盤の上に、「なぜ、どのような協働・分業なのか」という問いを中心に置きながら、さらに政策的な含意を探求する目的を持ったものであった。

パートナーシップ国際平和活動の動きは、アフリカとヨーロッパの地域組織と国連との連携によって代表され、アフリカにおいて特に際立った現象である。この地域的特性を看過することは適切ではない。アフリカで顕著に確認されるのは、もはやアフリカ以外では大規模な国際平和活動がほとんど不可能になってきているからだ。現代世界で大規模で多角的な紛争対応の国際平和活動を展開させようとするれば、どの組織でも単体では実行不可能なので、パートナーシップ国際平和活動が必然になるが、そのための多角的な (準) 地域組織が存在しているのがアフリカなのである。国連憲章第七章が定める強制措置の権限を行使するものとしての集団安全保障は、パートナーシップ国際平和活動を通じて、頻りに発動されてきている。ところがそこに憲章 51 条の集団的自衛権を根拠にして活動する地域組織が関わってくることもある。あるいは憲章 8 章の「地域的取極」にもとづく地域組織の活動が連動してくることもある。これらが相互排他的にならず、重層的に重なり合いながら、一つの総合的な国際平和活動の仕組みを作り出していくのが、パートナーシップ国際平和活動の流れである。

このような制度的背景に加えて、さらに「ハイブリッド型」(国連と地域組織の混合)・「時系列型」(国連と地域組織の間の引継ぎ関係)・「機能分化型」(国連と地域組織の間の役割分担)と分類していくことができる多様な形態のパートナーシップをふまえたうえで求められるのは、パートナーシップのより具体的な協働・分業の仕組みの解明である。本研究が焦点をあてて、先行研究を踏まえたうえでさらに深く明らかにしていくのは、その点であった。

3. 研究の方法

本研究では、文献調査、組織調査、活動調査を三つの大きな領域と位置づけ、それぞれを有機的に発展させることを心がけた。さらに、それぞれの領域内で、やはり有機的な相互連関を見せる重要分野設定をする体系的な調査方針を確立した。これによって理論・政策・実情をふまえた総合的なパートナーシップ国際平和活動の検討を行った。

・文献調査（理論）・・・「パートナーシップ平和活動」に関する文献について、協働化・分業化の視点を意識しながら、あらためて渉猟した。国際（地域）機構による活動の情報も、継続的に確認した。海外調査を通じて入手することを試みた。多種多様な文献資料についても、研究期間を通じて渉猟した。把握した理論動向、組織事情、活動状況などを、本研究の問題関心にそって、海外調査でさらに発展させた。

・組織調査（政策）・・・国連本部では平和活動局を中心に、パートナーシップ平和活動の政策的な位置づけや課題について、具体的な情報を調査した。国連・AU本部においては、平和安全保障アーキテクチャーの運用方針とパートナーシップの関係を中心に、具体的な情報を調査した。新型コロナの発生に伴う制約の中、国際平和活動訓練センター等を訪問するなどの工夫を施して。政策立案のみならず、活動実施担当部署に対しても調査を行うことによって、それぞれの組織内の見解を総合的に吸収することに努めた。

・活動調査（実情）・・・パートナーシップ型の平和活動に関しては、国連職員やアフリカの研究協力者と協働しながら、国際（地域）組織職員、現地政府職員、市民社会団体関係者、現地研究者らに対する調査を行った。調査にあたっては、MINUSMA のマリや UNSOS のソマリア（ケニアのナイロビ）に注目しながら、パートナーシップ平和活動が展開する組織の現場の職員および関係する現地政府等の関係者や地域住民の見解を吸収することに努めた。

4. 研究成果

パートナーシップ国際平和活動は、ハイブリッド型、時系列型、機能分化型の三つの類型で多様なパートナーシップ国際平和活動の事例に範疇分けしていくことができる。本研究では、多様なパートナーシップ国際平和活動の事例の間に様々な相違がある一方で、類似点もあることを指摘した。そして先例が、後発の事例に影響を与えている様子を捉えることも試みた。

ハイブリッド型は、UNAMID において試みられた類型だが、それ以外に事例はなく、恐らく今後も繰り返されることがないパターンである。時系列型は、1990 年代以降の ECOWAS の伝統に根ざしており、21 世紀になってもコートジボワール、現在でも MINUSMA が展開中のマリといった西アフリカ地域で繰り返された類型である。即応する準地域組織があり、それを引き継ぐ国連 PKO の展開があることが基本的なパターンとして条件となる。ブルンジや中央アフリカ共和国では、即応する準地域組織が本格的な対応をすることができず、変則的に AU が即応部隊派遣の枠組みを提供した。MINUSCA が展開する中央アフリカ共和国は、引き継ぎが準地域組織、地域組織、国連と三段階にわたる組織間でなされた複合的な事例であったが、ECOWAS が展開しない西アフリカ以外の地域では、時系列型のパートナーシップ国際平和活動が必ずしも円滑に進展しないことを示唆する事例でもあった。機能分化型は、より複雑な事例を見せる類型であった。国連 PKO が存在していない地域でも、地域組織が担う軍事力を伴う平和活動と、国連の政治ミッションが役割分担を果たして、機能分化型のパートナーシップ国際平和活動を形成することは起こりうる。AMISOM/ATMIS のソマリアの事例のように、地域組織が中心的な役割を担う仕組みでパートナーシップ国際平和活動が進展する場合もある。AU-RCI-LRA や MNJTF も、国連 PKO が存在しないところで地域諸国が軍事的活動を伴うイニシアチブを推進し、国連はそこに側面支援を提供する仕組みでパートナーシップ国際平和活動が形成された事例であった。ただし G5-Sahel のように、国連 PKO と地域諸国のイニシアチブが併存する形で、パートナーシップ国際平和活動の役割分担が作られることもある。コンゴ民主共和国の MONUSCO における FIB の事例のように、軍事活動を伴う地域イニシアチブが、国連 PKO の制度的枠組みの中にあえて位置づけられることもある。南スーダンの UNMISS の IGAD の MVM のように、特別な政治的機能を持つ地域組織の活動を、国連 PKO が内部に取り込んで支援を提供することもある。機能分化型パートナーシップは、まさに多岐にわたり、個別的な事情に応じて個別的な組み合わせで発生するパートナーシップ国際平和活動の性格を最も如実に示す類型である。

機能分化型で見られる協働・分業の事例としては、AU が主導する AMISOM/ATMIS を、国連の UNSOM/UNSOS が支援するパートナーシップがソマリアで見られるのは特筆すべき点である。当初は国連 PKO の展開が期待されたが、アル・シャバブ対応が迫られる軍事的関与の度合いの高さから実現されなかった。その間隙を周辺国を中心としたアフリカ諸国のイニシアチブで補っており、枠組みを AU という地域機構が提供している。最終的には治安維持機能はソマリア連邦政府に委譲される予定だが、負担が大きく、円滑に進められるかは、疑問である。これは巨大国連 PKO が展開しているとはいえ、北部のテロ組織が活動する地域では十分に活動できないマリ事例でもあてはまる事情であった。マリでは間隙を埋めるために周辺国による G5-Sahel が展開した。しかしその構造的歪さは、度重なるクーデターに代表される政情不安を引き起こした。このように協働化・分業化の形態は、現地の事情に応じて決められていくが、脆弱な状況で積み重ねられた工夫は、根本的な情勢の安定化につなげる保証を伴ったものではないこともまた明らかである。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Hideaki Shinoda	4. 巻 1
2. 論文標題 Preventive Diplomacy in Northeast Asia: How the Region without Operational Regional Organizations Pursues Peace	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Guo Yanjun and Lu Fujian (eds.), Preventive Diplomacy in the Pacific (Beijing: World Scientific)	6. 最初と最後の頁 247-256
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 篠田英朗	4. 巻 1
2. 論文標題 スレプレニツァと『文民保護』の現在 - 憲章7章の柔軟運用と地域機構の役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 長有紀枝（編）『スレプレニツァ・ジェノサイド：25年目の教訓と課題』（東信堂）	6. 最初と最後の頁 222-241
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 篠田英朗	4. 巻 1
2. 論文標題 国際紛争の全体図と性格 紛争解決と地政学	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 北岡伸一・細谷雄一（編）『新しい地政学』（東洋経済新報社）	6. 最初と最後の頁 116-165
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 篠田英朗
2. 発表標題 深刻な人侵害に対する「標的制裁」：国際立憲主義の観点をふまえて
3. 学会等名 国際法学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 篠田英朗
2. 発表標題 国際平和活動と国際立憲主義
3. 学会等名 グローバル立憲主義研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 篠田英朗
2. 発表標題 パートナーシップ平和活動と重層的な国際安全保障体制
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 篠田英朗
2. 発表標題 パートナーシップ国際平和活動の行方
3. 学会等名 国連コロキアム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Hideaki Shinoda
2. 発表標題 The Predicament of Japan's "Human Rights Foreign Policy" as an Illustration of the Dilemma between the Two Narratives in Different Dimensions in the West and Asia
3. 学会等名 SCRIPTS Regional Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 篠田英朗	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 208
3. 書名 紛争解決ってなんだろう	

1. 著者名 篠田英朗	4. 発行年 2021年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 260
3. 書名 パートナーシップ国際平和活動：変動する国際社会と紛争解決	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------